

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サクセスホールディングス株式会社

(E26716)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）
【会社名】	サクセスホールディングス株式会社
【英訳名】	SUCCESS Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 洋
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市鶴沼石上一丁目1番15号
【電話番号】	0466-55-5110（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 菅原雄亮
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市鶴沼石上一丁目1番15号
【電話番号】	0466-55-5110（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 菅原雄亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	7,382,900	8,649,870	10,113,152
経常利益 (千円)	493,145	647,404	682,291
四半期(当期)純利益 (千円)	278,015	250,063	396,977
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,016	167,260	396,951
純資産額 (千円)	1,864,718	1,993,628	1,983,653
総資産額 (千円)	6,696,656	8,678,185	7,642,481
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	53.05	47.71	75.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.8	23.0	26.0

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	16.62	△11.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、その他の関係会社であったジェイコムホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が平成27年6月1日より実施しておりました当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、平成27年6月29日をもって終了し、その結果、公開買付者は、平成27年7月3日(本公開買付けの決済の開始日)付で当社に対する議決権所有割合が50%を超えることとなり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。今後は、ジェイコムグループとして連携をこれまで以上に強化し、優秀な人材の確保と事業の効率化により保育サービスの拡充に努めてまいります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の政策や日銀の金融政策などにより日経平均株価の上昇が継続するなど、景況感は緩やかな改善を示しています。

保育業界におきましては、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。政府は「子ども・子育て新支援制度」を今年4月から施行させるなど、待機児童問題を解消するための取組を積極的に推し進めております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。また、当社は平成27年7月3日よりジェイコムホールディングス株式会社の子会社となり、今後はジェイコムグループとして連携をこれまで以上に強化し、優秀な人材の確保と事業の効率化により保育サービスの拡充に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間において新たに開設した施設は27施設となりました。

(受託保育事業) 合計11施設

- ・病院内保育施設 合計7施設
 - 宮城県 1施設 (仙台市太白区1施設)
 - 新潟県 1施設 (南魚沼市1施設)
 - 埼玉県 2施設 (さいたま市大宮区1施設、川口市1施設)
 - 東京都 1施設 (文京区1施設)
 - 神奈川県 1施設 (横浜市泉区1施設)
 - 大阪府 1施設 (茨木市1施設)
- ・企業内等の保育施設 合計4施設
 - 埼玉県 1施設 (さいたま市中央区1施設)
 - 東京都 1施設 (三鷹市1施設)
 - 山梨県 1施設 (富士河口湖町1施設)
 - 神奈川県 1施設 (鎌倉市1施設)

(公的保育事業) 合計16施設

- ・認可保育園等 合計8施設
 - 東京都 5施設 (練馬区2施設、板橋区1施設、新宿区1施設、三鷹市1施設)
 - 神奈川県 3施設 (川崎市高津区1施設、川崎市宮前区1施設、藤沢市1施設)
- ・学童クラブ、児童館 合計8施設
 - 東京都 8施設 (大田区4施設、中央区1施設、江東区1施設、北区1施設、立川市1施設)

また、当第3四半期連結累計期間において、以下の認可保育園の開設準備を行っており、第4四半期連結会計期間より運営を開始しております。

- ・認可保育園 合計2施設
 - 東京都 2施設 (杉並区1施設、新宿区1施設)

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,649,870千円（前年同四半期比17.2%増）と前年同四半期比で増加し、新規の保育施設の開園準備費用等が生じたものの、営業利益は270,872千円（同2.9%増）となりました。また、新規開園数が増加したことにより設備補助金が増加し、経常利益は647,404千円（同31.3%増）となりました。退任役員に対する役員退職慰労金が209,000千円発生したことにより、四半期純利益は250,063千円（同10.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

売上高は2,827,908千円（前年同四半期比3.1%増）となりました。セグメント利益は122,378千円（同53.0%減）となりました。

(公的保育事業)

売上高は5,821,961千円（同25.5%増）となりました。セグメント利益は565,445千円（同43.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
計	18,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,241,000	5,241,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,241,000	5,241,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	5,241,000	—	285,771	—	503,893

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式5,239,800	52,398	—
単元未満株式	普通株式1,200	—	—
発行済株式総数	5,241,000	—	—
総株主の議決権	—	52,398	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		我堂 佳世	昭和57年9月18日生	平成17年4月 日本生命保険相互会社 入社 平成18年9月 ジェイコム株式会社(現ジェイコムホールディングス株式会社) 入社 平成24年6月 ジェイコムホールディングス株式会社 経営管理部長 平成26年8月 ジェイコムホールディングス株式会社 取締役経営管理部長(現任) 平成27年9月 当社取締役(現任)	(注) 2	—	平成27年9月8日
取締役		一ノ瀬 慎太郎	昭和60年12月18日生	平成21年4月 ジェイコム株式会社(現ジェイコムホールディングス株式会社) 入社 平成23年11月 ジェイコム株式会社 九州支社長 平成27年6月 ジェイコムホールディングス株式会社 総合企画部部長代理(現任) 平成27年9月 当社取締役(現任)	(注) 2	—	平成27年9月8日
取締役		高谷 康久	昭和43年8月23日生	平成5年3月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 入社 平成7年8月 京セラ株式会社 入社 平成17年4月 株式会社クークー 入社 平成17年7月 株式会社クークー 取締役 平成17年11月 イー・ガーディアン株式会社 入社 平成18年4月 イー・ガーディアン株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者(現任) 平成26年9月 株式会社パワーブレイン(現リンクスタイル株式会社) 取締役(現任) 平成26年12月 一般財団法人WEBリテラシー普及協会 理事長(現任) 平成27年5月 H A S Hコンサルティング株式会社 取締役(現任) 平成27年9月 当社取締役(現任)	(注) 2	—	平成27年9月8日

(注) 1. 取締役高谷康久は、社外取締役であります。

2. 平成27年9月8日開催の臨時株主総会の終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	—	柴野 豪男	平成27年7月31日
取締役	—	寺地 孝之	平成27年7月31日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	—	取締役	—	岡本 泰彦	平成27年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,647	1,929,458
受取手形及び売掛金	590,077	857,336
原材料及び貯蔵品	2,940	6,179
その他	189,674	218,480
貸倒引当金	△687	△673
流動資産合計	3,072,652	3,010,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,460,826	4,413,847
減価償却累計額	△826,155	△1,020,397
建物及び構築物(純額)	2,634,670	3,393,450
リース資産	640,027	689,528
減価償却累計額	△47,903	△72,569
リース資産(純額)	592,124	616,958
その他	502,319	590,047
減価償却累計額	△153,785	△179,687
その他(純額)	348,534	410,359
有形固定資産合計	3,575,329	4,420,768
無形固定資産	42,573	40,101
投資その他の資産	951,022	1,206,532
固定資産合計	4,568,925	5,667,402
繰延資産	903	—
資産合計	7,642,481	8,678,185
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	804,017	916,385
未払金	399,619	407,040
未払法人税等	165,930	53,319
前受金	515,135	183,342
賞与引当金	41,373	224,754
その他	346,171	266,889
流動負債合計	2,292,248	2,051,731
固定負債		
長期借入金	2,601,155	3,691,010
リース債務	570,794	595,840
資産除去債務	149,807	189,143
退職給付に係る負債	—	150,569
その他	44,821	6,259
固定負債合計	3,366,579	4,632,824
負債合計	5,658,827	6,684,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,187,379	1,280,214
自己株式	△79	△137
株主資本合計	1,983,510	2,076,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	131
退職給付に係る調整累計額	—	△82,791
その他の包括利益累計額合計	143	△82,659
純資産合計	1,983,653	1,993,628
負債純資産合計	7,642,481	8,678,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,382,900	8,649,870
売上原価	6,187,505	7,316,347
売上総利益	1,195,394	1,333,523
販売費及び一般管理費	932,170	1,062,651
営業利益	263,224	270,872
営業外収益		
受取利息	2,078	4,190
受取配当金	3	4
設備補助金収入	241,486	392,460
その他	23,962	17,925
営業外収益合計	267,530	414,580
営業外費用		
支払利息	28,220	34,841
株式公開費用	4,134	—
その他	5,255	3,206
営業外費用合計	37,609	38,048
経常利益	493,145	647,404
特別利益		
固定資産売却益	—	1,153
特別利益合計	—	1,153
特別損失		
固定資産除却損	43	567
本社移転費用	—	17,396
役員退職慰労金	—	209,000
特別損失合計	43	226,963
税金等調整前四半期純利益	493,101	421,593
法人税等	215,085	171,530
少数株主損益調整前四半期純利益	278,015	250,063
四半期純利益	278,015	250,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,015	250,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△11
退職給付に係る調整額	—	△82,791
その他の包括利益合計	0	△82,803
四半期包括利益	278,016	167,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,016	167,260

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は平成27年4月1日より退職金制度を導入致しました。これに伴い、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債を当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当第3四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

②過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の退職給付に係る負債が150,569千円増加し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は29,908千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	217,667千円	286,205千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	52,410	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	78,614	15	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,614	15	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	78,613	15	平成27年6月30日	平成27年9月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,742,790	4,640,110	7,382,900	—	7,382,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,742,790	4,640,110	7,382,900	—	7,382,900
セグメント利益	260,131	394,183	654,315	△391,091	263,224

(注) 1. セグメント利益の調整額△391,091千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,827,908	5,821,961	8,649,870	—	8,649,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,827,908	5,821,961	8,649,870	—	8,649,870
セグメント利益	122,378	565,445	687,824	△416,952	270,872

(注) 1. セグメント利益の調整額△416,952千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	53.05	47.71
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	278,015	250,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	278,015	250,063
普通株式の期中平均株式数(株)	5,240,966	5,240,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、ジェイコムホールディングス株式会社に対して第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、本新株予約権付社債の社債部分及び新株予約権部分を、それぞれ「本社債」及び「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、平成27年11月2日に払込みが完了しております。

発行する社債の概要

1. 社債の総額

金1,000,000,000円

2. 払込金額

本社債の金額100円につき金100円

但し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

3. 本新株予約権付社債の券面

無記名式とし、本新株予約権付社債については、新株予約権付社債券を発行しない。

また、本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。

4. 利率

本社債には利息を付さない。

5. 本社債の償還の方法及び期限

(1) 満期償還

本社債は、平成34年11月1日(以下「償還期限」という。)にその総額を本社債の金額100円につき金100円で償還する。

(2) 本新株予約権付社債の保有者の選択による繰上償還(プットオプション)

本新株予約権付社債の保有者は、平成31年4月期の当社の有価証券報告書提出日の翌月1日以降、その選択により、当社に対して、償還すべき日(償還期限より前の日とする。)の2週間以上前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、その保有する本新株予約権付社債の全部又は一部を金額100円につき金100円での割合で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

6. 新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

(2) 発行する新株予約権の総数

各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計10個の本新株予約権を発行する。

(3) 転換価格

1株当たり1,344円(当初)

7. 担保・保証の有無

本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はありません。

8. 資金の用途

今後開設する保育施設において必要となる設備にかかる資金に充当する予定であります。

2 【その他】

平成27年8月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………78,613千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年9月15日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

サクセスホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクセスホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクセスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。